

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目84番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地
株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 経理部長 石山 知直

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所
(東京都千代田区三番町5番地)
株式会社日新大阪支店
(大阪市中央区平野町3丁目4番14号)
株式会社日新神戸支店
(神戸市中央区江戸町101番地)
株式会社日新千葉支店
(千葉市中央区中央港1丁目9番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	89,512	88,070	179,059
経常利益	(百万円)	1,873	2,124	4,119
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,027	862	1,951
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	656	526	1,625
純資産額	(百万円)	37,371	38,344	38,108
総資産額	(百万円)	101,275	101,197	100,111
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.44	8.79	19.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.2	37.0	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,605	2,283	4,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,052	2,379	2,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,426	1,129	2,723
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,933	9,501	8,442

回次		第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.47	1.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日 以下「当第2四半期」）における世界経済は、米国経済が緩やかな回復を続ける一方、欧州における債務問題の長期化に加え、中国をはじめアジア新興国での成長率鈍化など、減速懸念が続きました。日本では、東日本大震災の復興需要や政府の経済政策により、景気は持ち直し基調にありましたが、海外景気減速による外需の停滞や日中関係の緊張等により、先行き不透明感が強まりました。

このような状況下、当社グループでは、アジアを中心に海外事業への注力を加速させるとともに、業務・組織の効率化、不動産等資産の有効活用に取り組むなど、体質の強化を進めました。

当第2四半期は、東日本大震災やタイ洪水からの回復に伴う自動車生産の増加により、日本、海外ともに自動車関連貨物の取扱いが順調に推移し、業務効率化の効果もあり、欧米の収益回復に加え、アジアも大きく伸長しました。また、日本での輸入業務は、海上、航空貨物ともに、堅調な取扱いでした。一方、電子部品・部材の取扱いは、当初の想定に比べ日本発の輸出貨物を中心に回復が遅れました。旅行事業につきましては、大幅に取扱いが増加し、収益を伸ばしました。

これらの結果、当第2四半期における当社グループの連結売上高は前年同期比1.6%減の88,070百万円と微減となったものの、海外事業及び旅行事業の伸長や業務効率化が大きく寄与し、連結営業利益は前年同期比31.1%増の2,026百万円、連結経常利益は前年同期比13.4%増の2,124百万円となりました。連結四半期純利益につきましては、保有土地への環境対策や保有投資有価証券の減損処理にかかわる特別損失の発生により、前年同期比16.0%減の862百万円となりました。

セグメントの業績

物流事業

日本では、輸出海上貨物は、自動車生産の国内外での増産に伴い、四輪完成車、CKDなど自動車関連部品の取扱いは回復しましたが、欧州景気停滞の影響等により、ソーラー関連の取扱いは低調でした。輸入海上貨物は、製材・合板関係や鋼材などの好調な取扱いが続いたほか、アパレル、雑貨、家具の取扱いが底堅く推移するなど、全般的に順調でした。

輸出航空貨物は、アジア、北米向け自動車関連部品の取扱いが収益に寄与したものの、円高の影響もあり、北米向け電子部材をはじめ、全般的に伸び悩みました。輸入航空貨物は、北米発の青果・生鮮・食品貨物が好調に推移しました。国内倉庫・輸送では、引き続き堺ロジスティクスセンターをはじめとした関西地区の各倉庫が高水準な稼働を続け、また、四輪完成車の内航船業務が堅調でした。

海外では、米州は、自動車関連部品の取扱いが輸出入ともに大幅に増えたほか、液晶関連の取扱いや倉庫業務が収益に寄与するなど、好調に推移しました。欧州では、自動車関連部品を中心に取扱いが伸びたことに加え、業務効率化の効果により、回復基調をたどりました。アジアは、タイ洪水後の自動車生産回復に伴い自動車関連部品などの航空・海上輸出入がともに大幅に増加するなど、好調でした。中国では、電子部品・部材の航空輸入、電機関連の海上輸出が引き続き順調に推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比1.3%減の63,333百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比19.7%増の1,448百万円となりました。

旅行事業

企業の海外展開の流れが活性化する中、業務渡航の取扱いが北米、アジアを中心に伸長し、また、団体旅行での特定目的旅行が堅調に推移しましたが、9月に入り日中関係の緊張により中国向け渡航のキャンセルが発生、全体として伸びが鈍化しました。

この結果、連結売上高は前年同期比2.7%減の24,168百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比4,140.5%増の222百万円となりました。

不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業が安定した収益を確保するなど、引き続き堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比14.1%増の567百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比8.0%増の351百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、投資有価証券が減少しましたが、新規借入による現金及び預金の増加や有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度に比べ1,085百万円増加の101,197百万円となりました。

負債は、未払法人税等や支払手形及び買掛金が減少しましたが、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度に比べ849百万円増加の62,852百万円となりました。

純資産は、株式市場価額の下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少しましたが、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度に比べ236百万円増加の38,344百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,340百万円、減価償却費による資金留保1,483百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額1,026百万円等の資金の減少により、2,283百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比321百万円の収入の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,238百万円等の資金の減少により、2,379百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比1,327百万円の支出の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額1,601百万円、長期借入れによる収入1,900百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出1,871百万円、配当金の支払額344百万円等の資金の減少により、1,129百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比2,556百万円の収入の増加）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前連結会計年度に比べ1,058百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間残高は9,501百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,363,846	101,363,846	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	101,363,846	101,363,846	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	101,363	-	6,097	-	4,366

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	5,135	5.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,972	4.91
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	4,890	4.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,594	4.53
日新商事株式会社	東京都港区芝浦1丁目14番5号	4,099	4.04
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,429	3.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,248	3.21
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,980	2.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,939	2.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,825	2.79
計	-	39,115	38.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 532,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,163,000	99,163	-
単元未満株式	普通株式 462,846	-	-
発行済株式総数	101,363,846	-	-
総株主の議決権	-	99,163	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式988株が含まれております。
3. 従業員持株ESOP信託口所有の株式1,660,000株(議決権の数1,660個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日新	横浜市中区尾上町6-84	1,206,000	-	1,206,000	1.19
(相互保有株式) 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通4-23	234,000	-	234,000	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1-46-1	144,000	-	144,000	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2-1-30	70,000	-	70,000	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2-13-35	44,000	-	44,000	0.04
日誠港運株式会社	千葉市美浜区新港88	20,000	-	20,000	0.02
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	20,000	-	20,000	0.02
計	-	1,738,000	-	1,738,000	1.71

- (注) 従業員持株ESOP信託口所有の株式1,660,000株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社とESOP信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,801	10,951
受取手形及び売掛金	2 25,985	2 25,878
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	68	50
その他	4,054	4,171
貸倒引当金	373	336
流動資産合計	39,625	40,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,986	52,891
減価償却累計額	32,042	32,784
建物及び構築物（純額）	19,943	20,106
機械装置及び運搬具	10,867	11,222
減価償却累計額	8,732	8,934
機械装置及び運搬具（純額）	2,134	2,288
土地	16,497	16,508
その他	3,260	3,268
減価償却累計額	2,405	2,361
その他（純額）	854	906
有形固定資産合計	39,430	39,809
無形固定資産		
のれん	196	160
その他	3,506	3,752
無形固定資産合計	3,702	3,912
投資その他の資産		
投資有価証券	12,216	11,205
その他	5,489	5,801
貸倒引当金	173	157
投資損失引当金	179	179
投資その他の資産合計	17,353	16,670
固定資産合計	60,486	60,393
資産合計	100,111	101,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,819	2 12,485
短期借入金	12,076	14,116
1年内償還予定の社債	600	1,100
未払法人税等	1,122	675
賞与引当金	1,654	1,804
役員賞与引当金	20	10
独禁法関連引当金	202	202
その他	4,886	5,004
流動負債合計	33,383	35,399
固定負債		
社債	1,800	1,200
長期借入金	20,808	20,382
退職給付引当金	1,254	1,217
役員退職慰労引当金	129	116
その他	4,626	4,536
固定負債合計	28,620	27,453
負債合計	62,003	62,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,370	4,368
利益剰余金	28,326	28,845
自己株式	709	651
株主資本合計	38,084	38,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,174	1,629
為替換算調整勘定	2,948	2,814
その他の包括利益累計額合計	774	1,184
少数株主持分	798	869
純資産合計	38,108	38,344
負債純資産合計	100,111	101,197

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	89,512	88,070
売上原価	76,475	74,846
売上総利益	13,037	13,224
販売費及び一般管理費	11,491	11,198
営業利益	1,545	2,026
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	140	141
持分法による投資利益	172	116
為替差益	107	42
その他	192	123
営業外収益合計	634	444
営業外費用		
支払利息	273	248
その他	32	97
営業外費用合計	305	346
経常利益	1,873	2,124
特別利益		
固定資産売却益	15	11
移転補償金	317	-
特別利益合計	333	11
特別損失		
環境対策費	-	405
投資有価証券評価損	92	379
固定資産除却損	13	10
減損損失	238	-
特別損失合計	344	795
税金等調整前四半期純利益	1,862	1,340
法人税、住民税及び事業税	845	573
法人税等調整額	52	166
法人税等合計	793	406
少数株主損益調整前四半期純利益	1,069	934
少数株主利益	41	71
四半期純利益	1,027	862

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,069	934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412	545
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	1	127
持分法適用会社に対する持分相当額	4	10
その他の包括利益合計	412	407
四半期包括利益	656	526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615	452
少数株主に係る四半期包括利益	40	74

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,862	1,340
減価償却費	1,540	1,483
移転補償金	317	-
環境対策費	-	405
減損損失	238	-
のれん償却額	35	35
固定資産売却損益（は益）	15	11
固定資産除却損	13	10
投資有価証券評価損益（は益）	92	379
持分法による投資損益（は益）	172	116
災害損失引当金の増減額（は減少）	57	-
独禁法関連引当金の増減額（は減少）	20	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	18	57
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	12
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10	10
退職給付引当金の増減額（は減少）	4	36
受取利息及び受取配当金	161	162
支払利息	273	248
売上債権の増減額（は増加）	128	177
その他の流動資産の増減額（は増加）	680	30
仕入債務の増減額（は減少）	127	385
その他の流動負債の増減額（は減少）	492	87
その他	249	150
小計	3,077	3,320
利息及び配当金の受取額	208	233
利息の支払額	256	244
移転補償金の受取額	317	-
法人税等の支払額	742	1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,605	2,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	620	1,238
有形固定資産の売却による収入	19	16
無形固定資産の取得による支出	120	97
投資有価証券の取得による支出	37	218
子会社の清算による収入	-	41
貸付けによる支出	96	298
貸付金の回収による収入	6	210
その他	203	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,052	2,379

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,545	1,601
長期借入れによる収入	-	1,900
長期借入金の返済による支出	1,931	1,871
社債の償還による支出	100	100
配当金の支払額	350	344
自己株式の取得による支出	508	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	129	108
その他	48	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,426	1,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	129	1,058
現金及び現金同等物の期首残高	8,740	8,442
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,933	9,501

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,365百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,354百万円
横浜はしけ運送事業協同組合	874 "	横浜はしけ運送事業協同組合	815 "
(株)ワールド流通センター	572 "	(株)ワールド流通センター	519 "
(株)神戸港国際流通センター	495 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (695千GBP)	87 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (1,130千GBP)	148 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	77 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	82 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	75 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	80 "	青海流通センター(株)	56 "
青海流通センター(株)	64 "	エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	14 "
エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	17 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	3 "
NR GREENLINES LOGISTICS CO.,LTD. (166千USD)	13 "	NR GREENLINES LOGISTICS CO.,LTD. (41千USD)	3 "
合計	3,714百万円	合計	3,007百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	46百万円	45百万円
支払手形	8 "	29 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	9百万円	8百万円
給料及び手当	5,841 "	5,545 "
賞与引当金繰入額	1,011 "	973 "
役員賞与引当金繰入額	10 "	10 "
退職給付費用	274 "	206 "
役員退職慰労引当金繰入額	15 "	13 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	10,377百万円	10,951百万円
有価証券勘定	87 "	87 "
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,531 "	1,538 "
現金及び現金同等物	8,933百万円	9,501百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	342	3.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金7百万円を含めておりません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	343	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金6百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	344	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金5百万円を含めておりません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,175	24,839	497	89,512	-	89,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	71	164	242	242	-
計	64,182	24,910	661	89,755	242	89,512
セグメント利益	1,210	5	325	1,540	4	1,545

- (注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,333	24,168	567	88,070	-	88,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	86	234	328	328	-
計	63,341	24,255	801	88,399	328	88,070
セグメント利益	1,448	222	351	2,022	3	2,026

- (注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	10	10	-

2. その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,859	8,199	3,340
その他	87	87	-
合計	4,947	8,287	3,340

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 4,007百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	10	10	-

2. その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,698	7,185	2,486
その他	87	87	-
合計	4,786	7,272	2,486

(注) 非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額 4,010百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円44銭	8円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,027	862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,027	862
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,385	98,181

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第104期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	344百万円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金5百万円を含めておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社日新
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。